



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)岐部 和久 (TEL)097-576-8730
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,914	5.3	932	64.7	964	68.3	685	55.2
2021年12月期	12,264	18.7	566	—	573	—	441	161.3

(注) 包括利益 2022年12月期 666百万円(△2.4%) 2021年12月期 682百万円(125.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	23.36	23.04	7.5	4.8	7.2
2021年12月期	15.12	14.90	5.2	3.3	4.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,463	9,709	44.6	318.35
2021年12月期	18,971	8,878	46.0	298.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,576百万円 2021年12月期 8,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	359	△1,848	1,291	2,185
2021年12月期	63	△2,523	2,513	2,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	33.1	1.7
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	42.8	3.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.3	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	0.7	520	△44.2	485	△49.7	324	△52.8	10.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	31,300,315株	2021年12月期	31,176,015株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,218,356株	2021年12月期	1,918,322株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	29,366,554株	2021年12月期	29,224,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,247	46.7	364	116.2	361	111.9	355	140.1
2021年12月期	850	18.2	168	△30.5	170	△27.8	148	△30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	11.71		11.56					
2021年12月期	4.76		4.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年12月期	15,464	49.6	7,787	54.3			254.75	
2021年12月期	13,987	54.3	7,732				243.82	

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,663百万円 2021年12月期 7,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況・(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Society 5.0 「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会課題を解決し、価値を創造する社会」による未来を創造しています。

2022年2月に企業価値「倍増への挑戦」をテーマに掲げ、新たな成長基盤の確立ステージとして中期経営計画（FY2022～FY2024）を公表しました。本中期経営計画では、基盤事業（IoT×SaaS）の拡大と成長事業（ペイメントとロボット）への積極投資をグループの事業戦略として各種施策を実施してまいりました。

基盤であるIoT×SaaS事業では、フロービジネスからサブスクへの移行を継続的に推進してきた結果、サブスクの売上が順調に拡大し、中期経営計画初年度として順調なスタートを切ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,914百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は932百万円（同64.7%増）、経常利益は964百万円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は685百万円（同55.2%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① IoT

ペイメント関連が好調で全体業績を牽引するとともに、サブスク移行への戦略を継続的に実施した結果、サブスク売上が順調に拡大し、安定的な収益を確保することができました。また、横浜市敬老パスシステム構築の大型案件もあり、フロービジネスの売上高も好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は、8,672百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1,410百万円（同46.7%増）となりました。

② マシーン

中国のロックダウン長期化等の影響により、部材の長納期化が発生し業績苦戦が続いておりましたが、部材の先行手配など黒字化に向けた取組みをすすめた結果、業績は徐々に回復傾向にあります。また、将来の中核事業とすべくロボットの本格的な製造に着手しております。

この結果、外部顧客への売上高は、4,020百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は259百万円（同10.7%減）となりました。

③ スマートシティ

スマートシティは、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、前連結会計年度末時点では該当の賃貸用マンションは建設中でしたが、2022年1月に完成し、同年2月から賃貸事業を開始しております。

この結果、外部顧客への売上高は220百万円（前年同期は計上なし）、営業利益は115百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、21,463百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,492百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が2,926百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が1,486百万円増加したこと及びリース投資資産が2,485百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、11,754百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,661百万円増加しました。これは主に賃貸用マンションの完成に伴い繋ぎ融資を短期借入金から長期借入金へ切替えたことにより、短期借入金が1,907百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を除く）が2,950百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、9,709百万円となり、前連結会計年度末と比べ830百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が539百万円増加したこと及び自己株式が143百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ190百万円減少し、2,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は359百万円（前年同期は63百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,848百万円（前年同期は2,523百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,291百万円（前年同期は2,513百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	46.0%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	57.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	117.2年	23.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7倍	8.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期は、中期経営計画（FY2022～FY2024）の最終年度である2024年12月期のKPI上振れを目指して、成長を加速するための基盤を構築してまいります。

直近の課題として認識しているのが、部材不足の問題であります。今まで主にマシン事業に影響していた部材の長納期化ですが、足元においてはIoT事業のほうにも想定外の部材調達不足が発生したため、現行部材の調達確保、代替部材による設計変更や新規デバイス開発を進めてまいります。足元の主力デバイスの部材調達不足（2023年12月期上半期までの影響を想定）とともにサブスク移行を更に加速する方針であるため、短期的な業績には影響が出ると想定しておりますが、IoTを取り巻く経営環境は良く、成長に向けた事業投資と人的資本への投資を積極的に実施することで、中期経営計画最終年度にその成果を発揮できると考えております。

特にここ数年推進してきたロボットについては、手探りから手応えを感じており、2023年12月期はまだ投資フェーズであるものの、将来の中核事業に育てるべく、最重要投資と位置付けて技術力を強化してまいります。

以上により、2023年12月期の売上高は13,000百万円、営業利益は520百万円、経常利益は485百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は324百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414	2,199
受取手形及び売掛金	3,145	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,631
リース投資資産	1,955	4,441
製品	326	351
仕掛品	898	374
原材料	838	1,362
その他	313	740
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	9,846	14,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,096	1,928
機械装置及び運搬具	204	173
工具、器具及び備品	76	74
レンタル資産	154	172
土地	1,718	1,718
リース資産	2	0
建設仮勘定	2,942	15
有形固定資産合計	6,194	4,082
無形固定資産		
のれん	357	282
ソフトウェア	381	473
ソフトウェア仮勘定	106	59
その他	6	6
無形固定資産合計	850	821
投資その他の資産		
投資有価証券	946	1,338
繰延税金資産	73	93
長期未収入金	885	883
その他	186	196
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,079	2,501
固定資産合計	9,125	7,405
資産合計	18,971	21,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,759
短期借入金	3,833	1,925
1年内償還予定の社債	16	17
1年内返済予定の長期借入金	802	930
未払法人税等	81	249
未払消費税等	188	128
賞与引当金	53	58
製品保証引当金	27	29
その他	766	705
流動負債合計	7,068	5,803
固定負債		
社債	17	—
長期借入金	2,731	5,681
繰延税金負債	81	59
役員退職慰労引当金	65	57
退職給付に係る負債	128	135
修繕引当金	—	11
その他	1	5
固定負債合計	3,024	5,951
負債合計	10,093	11,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012	2,030
資本剰余金	3,852	4,008
利益剰余金	3,035	3,575
自己株式	△455	△312
株主資本合計	8,444	9,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	269
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益累計額合計	286	275
新株予約権	131	124
非支配株主持分	16	8
純資産合計	8,878	9,709
負債純資産合計	18,971	21,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,264	12,914
売上原価	8,995	9,030
売上総利益	3,269	3,883
販売費及び一般管理費	2,703	2,951
営業利益	566	932
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	16	20
補助金収入	14	73
その他	9	17
営業外収益合計	44	111
営業外費用		
支払利息	35	45
その他	1	34
営業外費用合計	36	79
経常利益	573	964
税金等調整前当期純利益	573	964
法人税、住民税及び事業税	190	314
法人税等調整額	△57	△28
法人税等合計	133	286
当期純利益	439	677
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	441	685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	439	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△12
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益合計	243	△11
包括利益	682	666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	674
非支配株主に係る包括利益	△0	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,839	2,739	△455	8,123
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する 当期純利益			441		441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	296	△0	320
当期末残高	2,012	3,852	3,035	△455	8,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45	△0	44	126	17	8,311
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△145
親会社株主に帰属する 当期純利益						441
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	5	242	5	△0	246
当期変動額合計	236	5	242	5	△0	567
当期末残高	282	4	286	131	16	8,878

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,012	3,852	3,035	△455	8,444
当期変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			685		685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		138		143	281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18	156	539	143	857
当期末残高	2,030	4,008	3,575	△312	9,301

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	282	4	286	131	16	8,878
当期変動額						
新株の発行						36
剰余金の配当						△146
親会社株主に帰属する 当期純利益						685
自己株式の取得						△0
自己株式の処分 (新株予約権の行使)						281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	0	△11	△7	△7	△26
当期変動額合計	△12	0	△11	△7	△7	830
当期末残高	269	5	275	124	8	9,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573	964
減価償却費	382	388
のれん償却額	67	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△8
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	35	45
補助金収入	△14	△73
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△933	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	335	460
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△56	186
その他	215	26
小計	395	533
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△38	△42
補助金の受取額	19	22
法人税等の還付額	19	44
法人税等の支払額	△352	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△6
定期預金の払戻による収入	5	31
有形固定資産の取得による支出	△2,177	△1,153
無形固定資産の取得による支出	△216	△216
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△417
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	2	101
差入保証金の差入による支出	△1	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,208	△1,907
長期借入れによる収入	1,630	4,038
長期借入金の返済による支出	△860	△959
社債の償還による支出	△316	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	280
配当金の支払額	△145	△146
リース債務の返済による支出	△1	△1
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,513	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	△190
現金及び現金同等物の期首残高	2,318	2,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,376	2,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これに伴い、システム受託開発契約及び請負契約に関して、従来、契約の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(契約進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム受託開発契約及び請負契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は312百万円減少し、売上原価は312百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度から「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,414百万円	2,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38百万円	△13百万円
現金及び現金同等物	2,376百万円	2,185百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「I o T」及び「マシーン」並びに「スマートシティ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「I o T」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「マシーン」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

「スマートシティ」は、主にマンション等の不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの名称変更

当連結会計年度から、従来、「情報通信事業」としていた報告セグメントの名称を「I o T」に、「装置等関連事業」としていた報告セグメントの名称を「マシーン」に、「新規事業」としていた報告セグメントの名称を「スマートシティ」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高について、I o Tでは売上高は312百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、マシーン及びスマートシティでは、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	7,452	4,812	—	12,264	—	12,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	152	—	156	△156	—
計	7,456	4,964	—	12,421	△156	12,264
セグメント利益 又は損失(△)	961	290	△5	1,246	△680	566
セグメント資産	8,688	5,641	3,932	18,263	708	18,971
その他の項目						
減価償却費	243	135	—	379	3	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	17	2,030	2,418	1	2,419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	8,672	4,020	220	12,914	—	12,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	142	—	148	△148	—
計	8,679	4,162	220	13,063	△148	12,914
セグメント利益	1,410	259	115	1,785	△853	932
セグメント資産	8,721	6,860	4,560	20,142	1,320	21,463
その他の項目						
減価償却費	244	111	25	380	8	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396	15	933	1,345	10	1,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△853百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額1,320百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	3,451	マシーン

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,763	マシーン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシーン	スマートシティ	調整額	合計
当期償却額	67	—	—	—	67
当期末残高	357	—	—	—	357

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社インフォウェイブを連結の範囲に含めております。これに伴い、「I o T」のセグメントにおいて、のれんが18百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	I o T	マシーン	スマートシティ	調整額	合計
当期償却額	61	—	—	—	61
当期末残高	282	—	—	—	282

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	298.42円	318.35円
1株当たり当期純利益	15.12円	23.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.90円	23.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	441	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	441	685
普通株式の期中平均株式数(株)	29,224,402	29,366,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	436,070	401,010
(うち、新株予約権(株))	(436,070)	(401,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回～第4回新株予約権 新株予約権の数 22,999個 (普通株式 2,299,900株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,878	9,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	132
(うち、新株予約権(百万円))	(131)	(124)
(うち、非支配株主持分(百万円))	(16)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,730	9,576
普通株式の発行済株式数(株)	31,176,015	31,300,315
普通株式の自己株式数(株)	1,918,322	1,218,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,257,693	30,081,959